ガスシステム改革に向けた国民からの御意見

(平成25年1月24日～平成26年2月17日)

※個人情報等を除き、御意見本体について原文を掲載しております。

御意見① (平成26年1月29日)

以下に簡潔にご意見を述べさせていただきます。

(1) 都市ガス事業者には、主として幹線パイプラインをもって、他の事業者との間で卸供給等を行う事業者と、気化設備をもって、LNG等を気化する事業者があると認識しております。自由化による託送供給等の推進は、前者にとっては競争原理による小売価格の低下が期待できますが、後者にとっては何の効果もなく、小売価格の二極化をもたらす可能性があると思われまます。価格の二極化、あるいは内々価格差の拡大を許容したうえでの改革なのでしょうか？

(2) (1)に関連しますが、ガス事業(簡易ガス事業なども含む)がユニバーサルサービスであるならば、内々価格差は望ましくないと思われまます。そこで、通信事業で行われているようなユニバーサルサービスを維持するための基金制度のようなものが必要になるのではないのでしょうか？または、そのような基金でもってパイプライン建設を促進させることも必要ではないのでしょうか？ただし、通信事業のNTT東西のような全国を網羅する事業者がガス事業には存在しないため、特定の事業者にユニバーサルサービスを担わせることはできないという問題があり、この点をどのようにガス事業として制度設計をするかが課題となりそうです。

ガスの小売価格の地域差が大きくなるのは望ましいことではないと考えております。以上、簡潔ではありますが、ご意見を述べさせていただきました。

よろしくお願ひいたします。

御意見② (平成26年1月31日)

・再建中の東京電力がガス事業での拡大を目指すのは本末転倒では？先ずは本業である発電事業と原子力の再建に集中すべき。

・ガス業界内部での自由化は最低限であり、更なる自由化には異業種(商社他)の参入が不可欠と考える。

御意見③（平成 26 年 1 月 31 日）

・導管保有の有無が既得権益になっており、少なくとも電気の送電線のようにパンケーキの問題を解決しなければ自由化は進まないと考える（ガス会社により託送料金に大きな差がありすぎる）。

・総括原価でコスト+ α を全額国民に付け替える事に違和感がある。ガス会社は「総合エネルギー」と称して発電等の多角化を目指すのが、本業のガス事業に付いてはガス導管と総括原価でモラルハザードが起きているように思う。

御意見④（平成 26 年 2 月 4 日）

平成 26 年 2 月 4 日

ガスシステム改革に向けた意見

1. 東京ガスと東京ガス隣接都市ガス事業者との経営統合

(1) 用語の定義

一 東京ガス隣接都市ガス事業者とは、その供給区域が東京ガスの供給区域と隣接しており、かつ、その原料ガスの大宗または全部を東京ガスから導管で調達している都市ガス事業者をいう。具体的には、京葉ガス、武陽ガス、昭島ガス、大東ガスなどをいう。

二 首都圏都市ガス事業者とは、(2)により経営統合された都市ガス事業体をいう。

三 首都圏都市ガス導管網とは二の首都圏都市ガス事業者が有する導管網をいう。

(2) 内 容

東京ガスと東京ガス隣接都市ガス事業者とを経営統合させる。これら都市ガス事業者を経営統合させるために法措置を講じる。

(3) 理 由

都市ガス事業者は、有力なエネルギーである天然ガスを多数の顧客に対して、導管で、安全に、かつ24時間365日休みなく安定して供給する役割を担っている。都市ガス事業者の導管網は、顧客にとって、まさにライフラインである。

ところで、政府は国土強靱化を進めようとしている。この国土強靱化には都市ガス事業者の強靱化も必要不可欠である。特に首都圏の都市ガス事業者の強靱化は、首都機能および日本経済の中核機能の維持向上のために、その重要度と優先度が高い。

この首都圏における都市ガス事業者の強靱化のためには、東京ガスと東京ガス隣接都市ガス事業者とを経営統合させることが有力であり、また必要不可欠であると判断される。

経営統合により次の事項を達成し、首都圏都市ガス事業者の強靱化を図る。

一 規模の経済の追求

規模の経済により、首都圏都市ガス事業者の経営効率の一層の向上を図る。これにより都市ガス料金水準の長期安定維持に資する。

二 首都圏都市ガス導管網のより効果的かつ効率的な運用と維持管理

首都圏都市ガス導管網の運用と維持管理を一つの都市ガス事業者が統一して行うことにより、該運用と維持管理をより効果的かつ効率的なものとする。首都圏都市ガス導管網の資産価値を高める。

三 首都圏都市ガス事業者のバーゲニングパワーの強化

原料ガス（＝LNG）の調達、資金調達、高効率ガス機器の開発、高品質かつ低廉なガスメータ・ガスパイプ等ガス供給設備の調達、高品質かつ効率的な業務運用システムと経営管理システムの調達等々における首都圏都市ガス事業者のバーゲニングパワーを強化する。

四 台風、大地震、津波等大規模自然災害への対策の水準を常日頃継続的に向上させ、首都圏におけるライフラインを確保する。

五 都市ガス事業に対するサイバー攻撃（サイバーテロおよびサイバーインテリジェンスをいう。）への対策の水準を常日頃継続的に向上させ、首都圏におけるライフラインを確保する。

（4）経営統合の効果〔（3）一～五の事項達成による効果以外の効果〕

一 都市ガス事業者の業務の効率化

東京ガスと東京ガス隣接都市ガス事業者との原料ガスの卸供給価格折衝が不要となる。

二 経済産業省・関東経済産業局業務の効率化

所管都市ガス事業者の減少により経済産業省・関東経済産業局における都市ガス事業者の管理監督業務を効率化できる。

三 家庭用ガスまでのガス小売全面自由化を実質的に相当程度達成できる。

四 我が国における天然ガスの一層の普及促進に資する。

（5）その他大手都市ガス事業者の取扱い

大阪ガスとその隣接都市ガス事業者との経営統合および東邦ガスとその隣接都市ガス事業者との経営統合も上記に準じる。

2. 二部料金制度の見直し

（1）内 容

二部料金制度を論理性のあるものに見直す。ガス使用量の増加に応じて使用ガス1立米当たりガス料金が逡減することを、顧客が容易に認識できる仕組みとすることを含む。

（2）理 由

現行の二部料金制度は、顧客の月々のガス使用量が属する範囲に応じて基本料金も従量料金単価も共に変動する仕組みとなっている。「基本料金は、ガス使用量がゼロであっても顧客が負担しなければならないものであって、ガス使用量の多寡に拘わらず一定の金額のものである」という一般の認識には馴染まない。

ガス設備の大きさも、ガスの使用形態（例えば、昼夜間の使用量バランス、季節間の使用量バランス）も全く変更がないのに、ガス使用量が前月と1立方メートル違うだけで基本料金も従量料金単価も共に大きく変動してしまうのは、不可解であり、不合理であり、論理性に欠ける。

月々のガス使用量がいくらになろうと顧客が選択した料金表を継続して適用するべきである。複数ある料金表の各々に使用量ゼロから使用量無限大までの従量料金単価を設定すべきである。

そして顧客が何れかの料金表を選択する仕組みにするべきである。

現行の二部料金制度はガス使用量が増えて上の範囲の料金表に移行すれば、使用ガス1立米当りガス料金が逡減する体系になっている。しかし、ガス使用量の範囲に応じて基本料金も従量料金単価も共に変動する仕組みでは、このことが顧客にとって分かりにくいのではないか。このこと、すなわちガス使用量の増加に応じて使用ガス1立米当りガス料金が逡減することを、顧客が容易に認識できる仕組みにするべきである。これにより顧客にガスの使用を促し、天然ガスの一層の普及に資するべきである。

ガス料金制度は、次の二つの観点から設計されるべきである。必ずしも二部料金制度にこだわる必要はないと考えられる。

- 一 総括原価をガス使用形態等の相違する顧客間で出来るだけ公平に負担してもらう。
- 二 ガス料金価格の面でもガスというエネルギーを前向きに選択し使用するインセンティブを顧客に与える。

3. 口座振替割引について

東京ガスは平成26年3月1日以降の検針分から口座振替割引を行うとのことである。この施策について意見を述べたい。

(1) 疑問点

- 一 施策の趣旨および目的は何か。何ら説明がなされていないのではないか。都市ガス事業者のガス料金回収コストは口座振替の方が払込よりも小さいので、顧客間の公平を図るためであろうか。顧客のガス料金支払方法を払込から口座振替へと誘引するためであろうか。東京電力や都水道局が口座振替割引やっているので、「東京ガスはどうして口座振替割引をやらないのか」との顧客の声が強かったからであろうか。この施策の趣旨および目的は何かを顧客にきちんと説明する責任が、東京ガスとこの施策を容認した当局にはあるのではないだろうか。
- 二 この施策の趣旨が顧客間の公平を図ることであるとして、何故ガス料金の支払に関する項目についてのみこのような施策を取るのでしょうか。これ以外に顧客間の公平を図るべき項目はないのでしょうか。
- 三 この施策の趣旨が顧客間の公平を図ることであるとして、何故「口座振替割引」なのか。何故「払込加算」ではないのか。
- 四 割引額は何故53円なのか。口座振替によるガス料金回収コストと払込によるガス料金回収コストとの差が53円ということなのか。この額は将来変動する可能性があるのか。変動するとしたら、それはどのような要因に基づくものか。
- 五 ガス料金回収コストは、ガスの使用量の多寡に拘わらず毎月固定的にかかる費用であり、まさに基本料金の構成項目ではないのか。二部料金制度の趣旨に則れば、口座振替割引を行うのではなく、基本料金に格差を設けるべきではないのか。例えば、口座振替コースの料金表の基本料金は700円、非口座振替(=払込)コースの料金表の基本料金は753

円とするのである。

基本料金に格差を設けるのでなければ、基本料金を設定している意義がないのではないか。

六 割引実施の状況、すなわち平成〇〇年度の割引総件数は何件で割引額総額はいくらであったのかを、損益計算書の注や有価証券報告書で開示する予定があるのであろうか。是非開示すべきである。

七 この施策が仮に顧客にとって必要不可欠のものだとしたら何故これまでやってこなかったのか。大阪ガスや東邦ガスはこの施策を取っていないようだが、東京ガスには、この2社と比較してどうしてこの施策を取る必要性と必然性があるのか。当局は、今後他の都市ガス事業者にもこの施策を取らせる予定なのであろうか。

(2) 提言

口座振替割引は、上記のように疑問が多く、理論的根拠は薄弱であると考えられる。ガス料金回収コストに関して顧客間の公平を確保しようとするのであれば、口座振替割引ではなく、都市ガス事業者が負担している口座振替手数料や払込手数料を顧客が直接負担するようにするのが良策ではないか。

顧客がガス料金を口座振替で支払う場合は、顧客が口座振替手数料を金融機関に直接支払うようにする（＝金融機関が都市ガス会社から引落とし依頼されたガス料金の額に自らの口座振替手数料を加算した額を引落とす）のである。また、顧客がガス料金をコンビニエンスストアなどの窓口でガス料金を支払う場合は、顧客が、当該コンビニエンスストアなどが定める収納手数料を窓口で当該コンビニエンスストアなどに直接支払うようにする（＝ガス料金に収納手数料（印紙税を含む。）を添えて支払う）のである。

各料金表の基本料金は、手数料相当額を減額したものとする。

(3) 提言実施の効果

(2) の提言を実施することにより次の効果がある。

一 民法「第485条（弁済の費用）弁済の費用について別段の意思表示がないときは、その費用は、債務者の負担とする。」に適用。

二 口座振替手数料は金融機関ごとに異なり、また収納手数料も収納事業者ごとに異なる。顧客は、自らが選択した金融機関や収納事業者が定める手数料を直接負担する。従って、よりきめ細かく顧客間の公平を確保できる。

顧客は、手数料の安い金融機関や収納事業者を選択するようになるものと考えられる。すると、金融機関や収納事業者の間には手数料をどうするかで競争原理が働くものと期待される。

三 「ただし、1回目の口座振替日に引き落としができなかった場合は、原則として翌月のガス料金に割引額相当分を加算いたします。」という煩雑な措置が不要となる。

四 都市ガス事業者は、金融機関やコンビニエンスストアなどと手数料をいくらにするかの折衝をしなくて済むようになる。また、毎月これら手数料を算定し金融機関やコンビニエンスストアなどに支払う手間もなくなる。

五 金融機関やコンビニエンスストアなどの側も手数料を都市ガス事業者経由ではなく收受

できる。従って、資金を早期に回収出来る。

六 都市ガス事業者はガス料金回収コストを外出しできるので、その分総括原価を小さくできる。

4. ガス料金制度小委員会報告書（案）について

(1) 経営施策実施内容がガス料金認可時の査定内容と異なることの可否の明確化および否の場合の当局の対応の明確化

都市ガス事業者が、ガス料金の認可を受ける際に当局から「原価の適正性の確保」基準にもとづき査定された内容と異なる経営施策を実施することは許容されるのか。許容されるとしてどの程度ならば許容されるのか。許容される場合、当局の事前承認を必要とするのか。

許容されない場合、査定内容と異なる施策が実施されていることに対して、当局は、当該都市ガス事業者に対してどのような措置をとるのか、あるいは何ら措置はとらないのか。

これらの点が「ガス料金制度小委員会報告書（案）」において明確にされていない。これらの点を同報告書において明確にすべきである。そもそも「査定」の機能は何か。ある施策への誘導か指導か抑制か禁止か。この点も明確にすべきである。

例えば、都市ガス事業者が以下の事項を行うことは許容されるのか明確にすべきである。

- 一 査定され認可された一人当たり人件費水準よりも高い水準の給与を従業員に支給すること。
- 二 実際の従業員数が、査定認可人件費の算定基礎とされた従業員数を上回り、かつ人件費総額も査定認可人件費総額を上回ること。
- 三 実際の人件費総額を査定認可人件費総額内とするために、正規従業員を派遣会社社員に置き替え、人件費を委託作業費に変更すること。一方、実際の委託作業費は、査定認可委託作業費を該派遣社員分だけ上回ることになる。
- 四 広告宣伝費、寄付金、団体費、その他交際費、政治献金、書画骨董購入費等原価として認められない費用を支出すること。

*現実にはガス機器のテレビ広告が相当程度行われている。

(2) 広告宣伝費の総括原価への算入容認

販売ガス1立米当り総括原価を低減するにはガス販売量の増大が必要である。ガス販売量の増大にはガス機器の広範な普及拡大が必須である。エネファーム等の画期的新型機器やエコジョーズ等の高効率ガス機器の普及拡大にはテレビ等マスメディアによる広告が有効であり、かつ必要不可欠である。

都市ガス事業者が行うガス機器の広告宣伝によって、顧客も広告対象ガス機器にかかる知識を得やすくなる。都市ガス事業者が行うガス機器の広告宣伝は、顧客に有利にこそなれ、決して不利にはならないのではないかと。

ガス機器の広告宣伝によって、仮に都市ガス事業者がガス機器販売で利益を得ればそれは総括原価の控除項目となる。この面でも顧客の不利になることはないのではないかと。

よって、テレビ等マスメディア広告に要する費用を総括原価への算入を認めるべきである。

「ガス料金制度小委員会 報告書（案）」（平成25年9月3日）にある「メディア等における

イメージ広告やガスの販売を単純に拡大するための営業等を行う必要性が相対的に低いと考えられる」と言う認識は間違いではないか。

総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会
ガス料金制度小委員会 報告書（案）

平成25年9月3日

4. 原価の適正性の確保

(2) 値上げ認可時に原価として認めることが適当ではない費用。

① 広告宣伝費〔需要開発費〕

規制部門での地域独占が認められている一般ガス事業者は、メディア等におけるイメージ広告やガスの販売を単純に拡大するための営業等を行う必要性が相対的に低いと考えられることから、ガス料金の値上げが必要な状況下における費用の優先度を考慮すれば、これらの広告宣伝費については原価への算入を認めるべきではない。

なお、インターネットやパンフレット等を利用したガス料金メニューの周知、ガスの安全に関する周知といった公益的な目的から行う情報提供については、原価に算入することを認めることが適当である。また、非安全型機器の取替え促進のように、保安の確保の観点から行う活動に係る費用負担であるといった合理的な理由がある場合には、算定の額及び内容を公表することを前提に原価への算入を認めることが適当である。

5. 顧客ガス設備の法定保安点検の見直し

(1) 内 容

顧客のガス設備・ガス機器の法定保安点検を廃止する。顧客が自己のガス設備とガス機器の保安点検を希望するときは、当局が認定した企業に有償で依頼する仕組みとする。

法定保安点検を廃止できないとしても、最低限、点検間隔を大幅に延伸する。例えば、現在の3年毎を7年毎に延伸する。

法定保安点検に替えて、安全性を向上させたガス設備とガス機器の普及を一層促進する。またガス機器の修理技能の一層の向上を図る。

(2) 理 由

保安点検業務においては、例えば、顧客が所有するすべてのガス機器について、実際に燃焼させて燃焼状況や排気状況を点検確認したり、埋設ガス管と隠蔽ガス管の腐食状況を確認しているわけではないものと推測される。保安点検内容がこのようなものであることを勘案すると、保安点検がガス保安の確保にどうしても必要なものなのか大いに疑問である。

保安点検を実施すると、「点検が終了してから次の点検までの間にガス事故は起こらない」と担保出来るのか。いくら丁寧に、また緻密に保安点検を実施しても、顧客がガスの使用やガス機器の操作を誤ったり、ガス機器の修理に不備があったりすれば、ガスに係る事故は起こりうるのではないか。保安点検の実施よりは、安全性をより向上させたガス設備とガス機器を一層普及させること、および機器修理水準を一層向上させることが、より重要なのではないか。

安全性が向上したガス設備とガス機器は既に相当程度普及しているものと推測されること、および顧客のガスの安全使用意識も相応に向上してきているものと推測されることから、保安点検の意義や必要性は大きく薄れてきているのではないかと推測される。

都市ガス事業者の保安点検員が保安点検を定められた基準に則り適切かつ適正に実施したのかを、誰が、どのようにチェックするのか。チェックする仕組みがないのではないかと推測される。顧客によるチェックはほとんど機能していないのではないかと推測される。保安点検を受ける顧客は、点検内容が何らかの基準に則っているかどうかチェックのしようがない。顧客は、迷惑な作業が早く終了することのみを願い、作業が終了したら点検員に早くご帰還願うため、点検員の求めに応じて、ただ言われるままに点検結果表に押印するのみではないかと推測される。

都市ガス事業者は、点検業務機会をガス機器販売に資する情報収集の機会としても利用しようとしているのではないかと推測される。都市ガス事業者の保安点検員の意識は、ガス機器販売にも向きがちではないかと推測される。

法定保安点検の意義が今日奈辺にあるのか疑問である。その意義に疑問のある保安点検のために、都市ガス事業者に相当な人件費を掛けさせ、またすべての顧客に貴重な時間を割かせるのは適切ではないのではないかと推測される。

保安点検は、安全面からも廃止が十分可能なのではないかと推測される。少なくとも点検間隔の大幅延伸は十分に可能なのではないかと推測される。

法定保安点検は廃止するか、または点検間隔を大幅に延伸し、都市ガス事業者の業務を効率化し、総括原価の低減を図るべきである。

6. ガス使用契約申込み受付時における本人確認の実施〔将来の検討事項〕

(1) 内 容

社会保障・税番号制度が推進されつつある。社会保障・税番号制度の開始を契機として、都市ガス事業者が消費者および法人からガス使用契約の申込みを受けたときに、次により本人確認および法人の实在確認を実施のうえガス使用契約を締結出来るようにする。ガス事業法を改正し、ガス事業法で次の一から四を担保する。

- 一 ガス使用契約申込者から社会保障・税番号制度の個人番号または法人番号の提供を受ける。口頭で提供を受ける場合は、提供を受けたら即時に該番号で社会保障・税番号制度システムに申込者の氏名または名称をシステムベースで照会し申込者の本人確認および法人の实在確認を行えるようにする。社会保障・税番号制度の個人カードの提示を受ける場合は、同個人カードにより本人確認を行う。

都市ガス事業者は、提供を受けた社会保障・税番号制度の個人番号および法人番号を自社のシステムに登録し、必要に応じて利用出来るようにする。

- 二 ガス使用契約申込者が「社会保障・税の個人番号」が付与されない在日外国人と特別永住者の場合は、各々在留カード、特別永住者証明書の提示を受けて本人確認を行えるよう

にする。同時に在留カード番号、特別永住者証明書番号の提供を受ける。

都市ガス事業者は、提供を受けたこれらの番号を自社のシステムに登録し、必要に応じて利用出来るようにする。

三 ガス使用契約申込者が、一の番号提供に応じない場合、および二の在留カード、特別永住者証明書の提示に応じない場合、都市ガス事業者はガス使用契約の締結を拒否し、また一旦締結したガス使用契約に基づくガスの供給を停止することが出来るようにする。

四 既存顧客については、都市ガス事業者が、顧客のガス料金等債務の円滑な履行の確保に必要と判断する場合にのみ一または二と同様とする。

(2) 理由

都市ガス事業者は、ガス使用契約の締結を、選択契約約款に基づくガス使用契約締結の場合を除き、本人確認または法人の实在確認を行わずに口頭で行っているものと推測される。このためガス使用契約が必ずしも确实強固なものでないと推測される。すると顧客が、ガス料金債務等ガス使用契約に基づく債務をその本旨に従い円滑に履行しないことも多いものと推測される。

そこで本人確認または法人の实在確認を各顧客について出来るだけ統一した方法で、確実に、かつ容易に行えるようにし、ガス使用契約を确实強固なものとする。そして顧客がその債務を円滑に履行することを確保する。顧客がその債務を円滑に履行しないことにより、都市ガス事業者の業務が不効率となり、顧客をしてその債務を履行せしめるための都市ガス事業者のコストが増加することを防止する。

別な言い方をすると、ガス使用契約を确实強固なものとすることにより都市ガス事業者がガス料金の回収効率を向上させることが出来るようにする。そしてガス料金債権の貸倒れ損の抑制と減少を図る。総括原価の増向抑制と逡減に資する。

具体的には、都市ガス事業者は、本人確認および法人の实在確認の実施により、次の事項を確保する。

一 架空名義でのガス使用契約の申込みを防止する。

二 ガス使用契約の申込み受付時に申込者に自社の不払いガス料金が有るかどうかを容易に判明出来るようにする。すなわち、ガス料金不払いのまま引越しをした者が、自社管内の引越先で申込んできたものであることが判明した場合、該不払いガス料金の支払があるまでガス使用契約申込みを確実に拒否する。

以上